

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 辻 寛和
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 辻 寛和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,254,601	3,084,007	3,105,165	1,801,725	10,394,934
経常利益又は経常損失（△）（千円）	437,017	△403,049	218,320	△114,798	190,798
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	166,796	△274,162	32,474	△79,652	205,755
純資産額（千円）	—	—	6,746,124	6,638,525	6,848,138
総資産額（千円）	—	—	12,699,922	11,260,218	11,522,734
1株当たり純資産額（円）	—	—	735.60	702.92	728.08
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	18.43	△30.29	3.59	△8.80	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	52.4	56.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△44,477	518,862	—	—	1,033,945
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△384,200	△159,184	—	—	△632,004
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,007,431	△100,625	—	—	395,312
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,200,628	1,597,917	1,320,320
従業員数（人）	—	—	414	413	392

（注）1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計（会計）期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第43期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	413	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	294	(20)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ (千円)	979,373	56.4
アッセンブリ (千円)	419,637	44.0
フィルタ (千円)	198,913	55.9
合計 (千円)	1,597,924	52.5

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ (千円)	58,321	45.7
アッセンブリ (千円)	—	—
フィルタ (千円)	13,951	56.0
合計 (千円)	72,272	47.4

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ	1,028,917	58.5	793,269	61.6
アッセンブリ	698,443	101.2	726,800	107.9
フィルタ	237,438	77.3	182,138	75.9
合計	1,964,799	71.3	1,702,208	77.3

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ (千円)	1,104,317	59.7
アッセンブリ (千円)	471,743	52.7
フィルタ (千円)	225,664	62.7
合計 (千円)	1,801,725	58.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業株	1,078,045	34.7	605,737	33.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における、当社の主要顧客先である国内自動車業界では、昨年来の不況の影響により、自動車生産台数は依然低水準にあるものの、減税施策に伴う国内販売台数の増加や中国などの新興市場の成長などにより、前四半期と比較して回復の兆しが見えてきております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、国内の主力ユーザーの自動車部品の生産は本格稼働には至っていないものの、第2四半期に入り国内外における自動車生産台数が回復基調になってきたことや、部品メーカーの輸出対応による新興国向けの金型に動きが出てきたことに加えて、海外では中国、韓国における新規開発品向けのダイセットの売上があったことから、売上高は11億4百万円（前年同期比40.3%減、前四半期比65.1%増）となりました。

アッセンブリ事業では、ディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品の主力納入先である欧州自動車市場の低迷の影響が続いておりますが、アッセンブリメーカーでの在庫調整が終了し、安定受注が復活した機種があったことから、売上高は4億7千1百万円（前年同期比47.3%減、前四半期比24.4%増）となりました。

フィルタ事業では、国内市場における設備投資の顕著な落ち込みが続いていることや、石油開発市場の回復遅延により、石油掘削用フィルターを主力としているTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の生産稼働率が低水準で推移していることから、売上高は2億2千5百万円（前年同期比37.3%減、前四半期比3.6%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は18億1百万円（前年同期比42.0%減、前四半期比40.5%増）となりました。

損益面におきましては、各事業においてコスト低減策に努めているものの、売上高の減少の影響から営業損失1億2百万円（前年同期は2億4千9百万円の営業利益、前四半期は3億1千万円の営業損失）、経常損失1億1千4百万円（前年同期は2億1千8百万円の経常利益、前四半期は2億8千9百万円の経常損失）、四半期純損失7千9百万円（前年同期は3千2百万円の四半期純利益、前四半期は1億9千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間に比べ1億4千3百万円減少し、15億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2千4百万円（前年同期は4億2百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失1億1千5百万円、減価償却費1億3千5百万円、賞与引当金の減少額7千6百万円、売上債権の増加額2億9千3百万円、たな卸資産の減少額1億6千1百万円、法人税等の還付額1億7千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4千5百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産ラインの設置等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7千3百万円（前年同期は2億3千6百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入4千8百万円、短期借入金の増加額9千9百万円より長期借入金の返済による支出2億4百万円を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28,169千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

新設

NICHIDAI (THAILAND) LTD. (在外子会社) において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました本社・工場のV Gターボチャージャー部品の生産ラインの新設については、平成21年6月に完了し、同月より操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、月産2万台となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24-3	885	9.78
田中 善昭	奈良県奈良市	572	6.31
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	425	4.69
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	174	1.92
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	117	1.29
株式会社NITS	京都府京田辺市興戸犬伏17-8	100	1.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96	1.06
計	—	3,015	33.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は96千株であります。

2. RSI Asset Management S.A. から、平成19年10月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で375千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 RSI Asset Management S.A.
住所 30rue des Voisins 1205 Geneva, Switzerland
所有株式数 375,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.15%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成20年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で389千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社
住所 東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805
所有株式数 389,900株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.31%

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で365千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行
 住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
 所有株式数 217,600株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.40%

大量保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 所有株式数 138,300株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.53%

大量保有者 カブドットコム証券株式会社
 住所 東京都中央区新川一丁目28番25号
 所有株式数 9,100株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.1%

5. 田中善昭氏（平成21年8月逝去）の所有株式は、相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載してあります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,050,100	90,501	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,501	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,600	—	1,600	0.02
計	—	1,600	—	1,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	153	190	234	199	206	201
最低（円）	121	148	175	166	187	176

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,917	1,670,320
受取手形及び売掛金	1,776,526	2,090,019
商品及び製品	354,925	422,983
仕掛品	505,032	492,262
原材料及び貯蔵品	188,276	231,257
その他	119,540	500,828
貸倒引当金	△5,221	△3,600
流動資産合計	4,886,997	5,404,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,720,606	※1 1,621,248
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,603,341	※1 1,641,916
土地	1,782,544	1,771,006
その他（純額）	※1 266,249	※1 248,648
有形固定資産合計	5,372,742	5,282,819
無形固定資産	41,829	31,364
投資その他の資産	※2 954,144	※2 795,981
固定資産合計	6,368,715	6,110,165
繰延資産	4,505	8,497
資産合計	11,260,218	11,522,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,458	231,220
短期借入金	1,370,367	1,228,607
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	9,226	56,383
賞与引当金	130,991	111,260
その他	353,279	410,169
流動負債合計	2,188,323	2,047,641
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,325,324	1,525,144
退職給付引当金	14,779	8,241
長期未払金	73,128	93,568
その他	20,137	—
固定負債合計	2,433,369	2,626,954
負債合計	4,621,693	4,674,595

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,803,862	4,078,025
自己株式	△1,030	△1,030
株主資本合計	6,425,610	6,699,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,816	48
為替換算調整勘定	△70,864	△109,465
評価・換算差額等合計	△63,047	△109,416
少数株主持分	275,962	257,782
純資産合計	6,638,525	6,848,138
負債純資産合計	11,260,218	11,522,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,254,601	3,084,007
売上原価	4,886,220	2,842,869
売上総利益	1,368,381	241,137
販売費及び一般管理費	※ 902,330	※ 653,385
営業利益又は営業損失(△)	466,050	△412,248
営業外収益		
受取利息	2,111	2,323
受取配当金	264	100
為替差益	10,157	—
保険解約返戻金	1,271	3,044
保険事務手数料	1,000	1,007
助成金収入	—	34,014
還付加算金	—	5,305
その他	4,676	6,595
営業外収益合計	19,483	52,391
営業外費用		
支払利息	38,089	33,109
為替差損	—	4,106
その他	10,427	5,976
営業外費用合計	48,516	43,193
経常利益又は経常損失(△)	437,017	△403,049
特別利益		
固定資産売却益	1,011	—
投資有価証券売却益	9,726	—
貸倒引当金戻入額	16,927	—
特別利益合計	27,666	—
特別損失		
固定資産売却損	469	66
固定資産除却損	374	924
減損損失	81,406	—
投資有価証券評価損	5,772	—
特別損失合計	88,022	991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	376,661	△404,040
法人税、住民税及び事業税	221,700	5,741
法人税等調整額	△17,062	△132,515
法人税等合計	204,637	△126,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,227	△3,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,796	△274,162

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,105,165	1,801,725
売上原価	2,420,095	1,594,177
売上総利益	685,070	207,548
販売費及び一般管理費	※ 435,744	※ 310,497
営業利益又は営業損失(△)	249,326	△102,949
営業外収益		
受取利息	741	1,383
受取配当金	46	66
保険解約返戻金	1,150	77
保険事務手数料	502	502
助成金収入	—	6,534
還付加算金	—	5,013
その他	2,057	443
営業外収益合計	4,498	14,021
営業外費用		
支払利息	18,055	16,595
為替差損	13,140	7,780
その他	4,307	1,494
営業外費用合計	35,503	25,869
経常利益又は経常損失(△)	218,320	△114,798
特別利益		
固定資産売却益	1,011	—
貸倒引当金戻入額	258	—
特別利益合計	1,270	—
特別損失		
固定資産売却損	255	—
固定資産除却損	314	388
減損損失	81,406	—
投資有価証券評価損	5,772	—
特別損失合計	87,747	388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,844	△115,186
法人税、住民税及び事業税	139,000	3,855
法人税等調整額	△48,694	△35,662
法人税等合計	90,305	△31,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,064	△3,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,474	△79,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	376,661	△404,040
減価償却費	310,016	264,890
減損損失	81,406	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,752	19,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,337	6,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,927	1,621
受取利息及び受取配当金	△2,376	△2,424
支払利息	38,089	33,109
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,726	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,772	—
有形固定資産除却損	374	924
有形固定資産売却損益(△は益)	△542	66
売上債権の増減額(△は増加)	△609,866	313,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,721	99,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,408	93,237
その他	△71,815	△10,190
小計	192,468	416,665
利息及び配当金の受取額	2,020	4,492
利息の支払額	△37,348	△32,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△201,617	130,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,477	518,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△387,235	△219,189
有形固定資産の売却による収入	2,135	66
投資有価証券の取得による支出	△340	△364
投資有価証券の売却による収入	15,665	—
子会社株式の取得による支出	△6,888	△19,646
子会社株式の売却による収入	—	98,230
その他	△7,537	△18,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,200	△159,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	454,176	△30,617
長期借入れによる収入	1,016,000	348,960
長期借入金の返済による支出	△380,394	△384,194
長期未払金の返済による支出	—	△23,858
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△74
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△72,291	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,431	△100,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,491	18,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,261	277,596
現金及び現金同等物の期首残高	658,366	1,320,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,200,628	* 1,597,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と掲記しております。 また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(46,341千円)は、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ143,102千円、45,173千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,374,569千円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,121,380千円 であります。
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 52千円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 52千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 239,452千円	給料手当 178,980千円
賞与引当金繰入額 67,594千円	賞与引当金繰入額 46,553千円
退職給付費用 9,638千円	退職給付費用 11,761千円
	貸倒引当金繰入額 1,621千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 119,326千円	給料手当 89,434千円
賞与引当金繰入額 27,142千円	賞与引当金繰入額 23,165千円
退職給付費用 4,790千円	退職給付費用 5,880千円
	貸倒引当金繰入額 2,605千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,550,628	現金及び預金勘定 1,947,917
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,200,628</u>	現金及び現金同等物 <u>1,597,917</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,053千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ネットシェイ プ (千円)	アッセンブ リ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,850,157	895,231	359,776	3,105,165	—	3,105,165
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,850,157	895,231	359,776	3,105,165	—	3,105,165
営業利益	154,594	59,501	35,231	249,326	—	249,326

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ネットシェイ プ (千円)	アッセンブ リ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,317	471,743	225,664	1,801,725	—	1,801,725
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,104,317	471,743	225,664	1,801,725	—	1,801,725
営業損失 (△)	△51,966	△47,349	△3,633	△102,949	—	△102,949

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ネットシェイ プ (千円)	アッセンブ リ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,844,572	1,725,264	684,764	6,254,601	—	6,254,601
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,844,572	1,725,264	684,764	6,254,601	—	6,254,601
営業利益	336,550	93,593	35,906	466,050	—	466,050

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ネットシェイ プ (千円)	アッセンブ リ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,773,116	851,105	459,785	3,084,007	—	3,084,007
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,773,116	851,105	459,785	3,084,007	—	3,084,007
営業損失 (△)	△320,269	△86,080	△5,898	△412,248	—	△412,248

(注) 1. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「金型事業」、「精密鍛造品・アッセンブリ事業」、「フィルタ事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、組織再編による事業部門の変更にあわせ、「金型事業」と「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれている精密鍛造品部門を包括し「ネットシェイプ事業」とし、全セグメントに占める割合が高くなった「アッセンブリ事業」を分離する事業区分に変更することといたしました。

この結果、従来の「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれていた精密鍛造品部門の売上高641,935千円、営業費用575,234千円は、従来の「金型事業」に包括され「ネットシェイプ事業」のそれぞれの金額に加えて表示されております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、ネットシェイプ事業で24,988千円、フィルタ事業で3,626千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行いました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用はネットシェイプ事業が2,664千円、アッセンブリ事業が3,116千円、フィルタ事業が1,100千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	122,888	8,550	288,829	420,268
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,105,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.9	0.3	9.3	13.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	22,035	12,975	232,766	267,777
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,801,725
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	0.7	12.9	14.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	245,024	28,081	522,667	795,773
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,254,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.9	0.4	8.4	12.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	31,526	26,087	394,366	451,981
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,084,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	0.9	12.8	14.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 702.92円	1株当たり純資産額 728.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △30.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	166,796	△274,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	166,796	△274,162
期中平均株式数(株)	9,051,716	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △8.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	32,474	△79,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	32,474	△79,652
期中平均株式数(株)	9,051,716	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注1. 「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。